

2008年 安全報告書



大山観光電鉄株式会社

目 次

ご利用の皆様へ	P2
安全基本方針と安全に係る行動規範	P2
安全目標	P3
安全重点施策	P3
安全管理体制	P3
事故等の状況と再発防止措置	
1. 鉄道運転事故	P5
2. 災害	P5
3. 輸送障害	P5
4. インシデント	P5
行政指導等に対する措置の状況	P5
安全確保のための措置	
1. 異常時総合訓練	P5
2. 教育訓練状況	P6
3. 設備投資状況	P6
利用者等とのコミュニケーション	P7

ご利用の皆様へ

当社は、小田急グループの一員として、「お客様の『かけがえのない時間』と『ゆたかな暮らし』の実現に貢献します。」というグループ経営理念のもと関係法令を遵守し、安全を第一として良質な輸送サービスに心掛けております。

会社は、企業活動を通じて社会に貢献するとともに、社会から信頼されることが顧客第一主義に通じると考え、コンプライアンスの構築にあたっては「リスクの存在」を前提として早めに察知し、是正することを主眼に「情報は曲げず、隠さず、遅らせず」の徹底を図っております。

また、当社沿線は台風などで自然災害を受けやすい立地から、落石、土砂流入、架線障害時などに迅速、確実に対応できるよう教育・訓練を重ねております。

本報告書は、鉄道事業法第19条の4に基づき、安全輸送に対する取組みや実態について、自らを振り返るとともにご利用の皆様にご理解いただくために作成したものです。皆様からの声を輸送の安全に役立てたく、ご意見ご感想を頂戴できますれば幸いです。

大山観光電鉄株式会社

取締役社長 北村 公男

安全基本方針と安全に係る行動規範

当社は、輸送の安全の確保を第一とし、安全基本方針は次のとおりとなっております。

1. 輸送の使命は安全輸送であるとの認識に立ち、全ての事業に最優先する。
2. 施設・車両等の整備は、万端怠りなく実施し、安全の確保に努める。

また、社長を始めとする役員及び社員の安全に係る行動規範は、次のとおりです。

1. 輸送の安全に関する状況については、常に把握し理解するよう努める。
2. 情報は透明性を確保し、漏れなく迅速、正確に伝える。
3. 常に問題意識を持ち、必要な変革に果敢に挑戦する。

安全目標

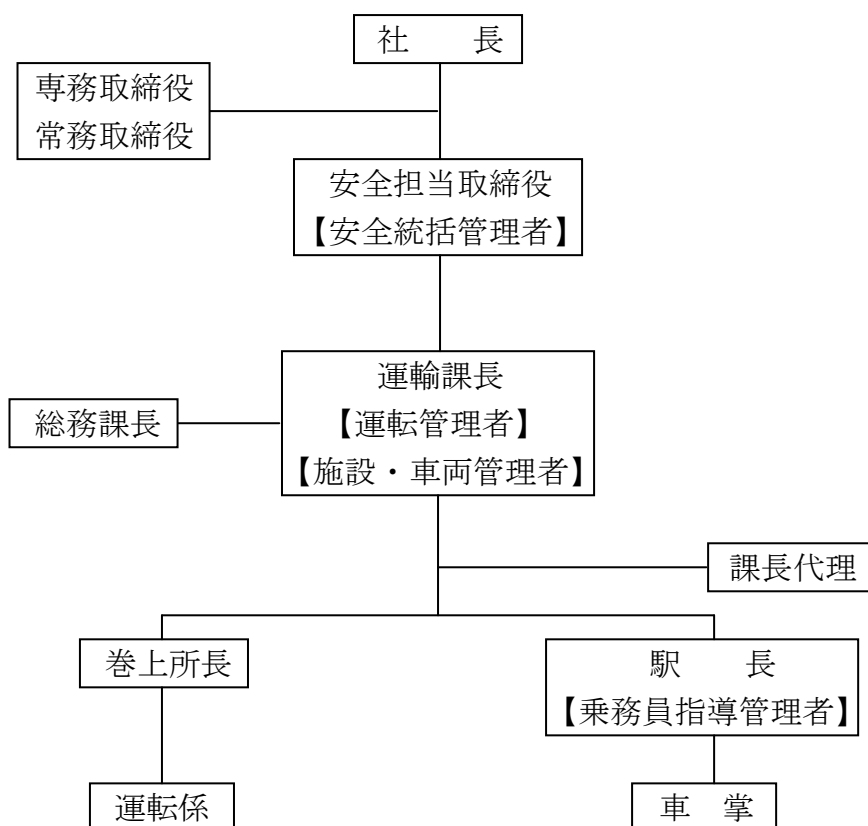
当社は、鉄道事故で最も多い踏切がないことから、定量的な目標として列車運転事故0を永遠のテーマとしております。

安全重点施策

安全目標を達成するため、当社では安全重点施策を定めて取り組んでおります。

1. 老朽化した高压配電線路について、二分の一程ケーブル化いたしました。
2. 落石と土砂流入を防止するための防護網については、女坂隧道上と不動前駅横に新設いたしました。
3. 腐食した木製枕木を35丁交換いたしました。
4. 突風による災害防止のための風速計については、風向風速計とし、警報アラームも警戒と運転一時停止の二段階としました。

安全管理体制



役 職	役 割
社 長	輸送の安全の確保に関する最終的な責任を負う。
安全担当取締役 【安全統括管理者】	鉄道施設、車両、運転取り扱いの安全性及び相互の部門間の整合性を確保するとともに、安全確保を最優先し輸送業務の実施及び各管理部門を統括管理する。
運輸課長 【運転管理者】 【施設・車両管理者】	安全統括管理者の指揮の下、運行計画の設定及び変更、乗務員の運用、列車の運行の管理、運転係及び乗務員の育成並びに資質の保持その他運転に関する業務を管理するほか、施設及び車両の維持管理に関する事項を統括する。
駅 長 【乗務員指導管理者】	運転管理者の指揮の下、車掌の資質の維持に関する事項を管理する。
巻上所長	運転管理者の指揮の下、運転係の資質の維持に関する事項を管理する。



社長現業巡視

事故等の状況と再発防止措置

1. 鉄道運転事故
2007年度鉄道運転事故の発生は、1件もありませんでした。
なお、過去5年間も鉄道運転事故の発生はありませんでした。
2. 災害(地震や暴風雨、豪雪など)
災害による運転休止は、1件もありませんでした。
3. 輸送障害(30分以上の遅延や運休)
輸送障害は、1件もありませんでした。
4. インシデント(事故の兆候)
2007年度、国土交通省へのインシデント報告も含め、1件もありませんでした。

行政指導等に対する措置の状況

2007年度、国土交通省よりの行政指導はありませんでした。

安全確保のための措置

1. 異常時総合訓練
落石発見による緊急停止により乗客に怪我人が発生したとの想定のもと各現業が参加して異常時総合訓練を実施いたしました。



負傷者手当



車両からの脱出



避難誘導

2. 教育訓練状況

事故処置訓練として、[車両火災発生時の扱い]、[途中駅ホーム過走時の扱い]、[地震発生時の扱い]を実施したほか、車両留置ブレーキ緊締教育を実施しました。

また、急病人等お客様への初期対応に必要な知識と技能を修得するため地元消防署の協力を得て人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの使用方法などの講義と実技を受け、社員全員が普通救命技能認定者となりました。



普通救命講習会

3. 設備投資状況

安全の維持管理のため、安全関連設備への投資や施設・車両の修繕費として、営業収入の1割強にあたる21百万円を充てました。



高圧配電線ケーブル化



枕木交換



風向風速計交換



落石防護網新設

利用者等とのコミュニケーション

本報告書へのご感想や、当社の安全への取組みに対するご意見をお寄せください。

お問い合わせ先

大山観光電鉄株式会社

電話 0463-95-2135 (9:00～16:30)

ファクス 0463-95-2482

〒259-1107 神奈川県伊勢原市大山 667